

The Northern eXpress to 212

NeXT-212 press

67

オンラインプレス「NEXT212」毎週月曜日発行
PM実践講座事務局 / 地域メディア研究所
Fax (011)761-8483 Tel (011)761-6039

vol.67 4.Feb,2002

- 特集 環境保全とNPOの役割 / 米国最新事情
- 212ふるさと情報 突撃！広報調査団
- 自治体北南 合併賛否、住民説明会の前と後では？
- 最前線リポート 北海道の環境NPO
- DATA 「三セク倒産」さらに増加？

21世紀版ダイマクシオン・マップ

▼...東京・神宮前のワタリウム美術館で、バックミンスター・フラー展が開催されている。米国の建築家フラー（1895-1983年）は、作家、詩人、数学者、哲学者であり、振付師でもあった。ドーム建築や車の流線型のデザインなどに鬼才ぶりを発揮し「現代のダビンチ」と呼ばれた。

▼...哲学者としての一面は、「ダイマクシオン・マップ」（1944年）という世界地図に象徴されている。地球表面を複数の三角形に分割し、平面に広げたもので、大陸が全てつながり合っている。国家主義の対立から汎地球主義へ。著書「宇宙船地球号」に込めた人類の未来へのメッセージが、その地図から伝わってくる。

▼...敵と味方の対立の構図に立った「ゲーム理論」に対して、フラーの「ワールドゲーム」には敗者がいない。かつて戦争というゲームだけに適用された世界地図を使って、全地球の問題を解決しようという発想だ。究極の楽天主義にも見えて、現実の危うさを衝いているのがすごい。

▼...新世紀冒頭のテロ・アフガン問題は、過去の大戦とは別の形で、対立と敗者が厳然と存在することを浮き彫りにした。そんな6人の大富豪と栄養失調の50人が住む「百人村の話」が、地球問題解決の道具とフラーの予言したコンピュータを介して彼のマップ上を駆け回っているのは、何かの巡り合わせだろうか。（梶）

環境保全とNPOの役割

住民の側から行政の限界を補完

日本における環境問題に関する市民運動・住民運動のルーツは、足尾鉍毒事件の田中正造の運動に求めることができます。戦後は1970年の「公害国会」を一つの頂点とする反公害運動が一つの流れとなりました。そして80年代に入り地球環境問題がクローズアップされてきました。

地球環境問題は、オゾン層や熱帯林の破壊などに象徴されるように、国境を越えたスケールで現われ、明確な加害者が特定できないという点で、それまでの公害問題とは、様相を異にしました。同時に、自分自身が加害者であり被害者でもあるという新しい問題として、市民社会に受け入れられていきました。

■行政と対等に渡り合う存在

長い目で見ると、企業にとって、環境を守ること実は自分を守ることなのですが、利潤に直接つながらない環境対策への投資は、競争で生き残るためにはマイナスと映ります。また、行政は本来住民の立場に立つはずですが、市町村より都道府県さらに国と、上に行くに従って住民との距離が増し、その分、住民の声が聞こえにくくなっている、という実態があります。

「利潤」や「競争」は環境問題とは本来相容れないものなので、企業や行政の利害関係に縛られずに物事を判断できる市民・住民を組織化したNPO・NGOの存在が、注目されるようになったのです。最近の事象を見ても、ごみ処理施設・ゴルフ場・ダムなど、どれも地域住民と行政が対立する図式となっています。そういった状況の中では、住民の立場に立って行政と対等に渡り合う存在(NPO)が不可欠であり、そこで初めて、市民・住民が暮らしやすい社会の基盤が構築できるということがいえます。



地球サミットやアフガン復興問題などでNPO・NGOが政府間協議に勝るとも劣らない役割を果たしたことを見ても明らかなように、国際的にも同じことがいえます。

■震災、重油流出で迅速な行動力発揮

97年の日本海重油流出事故では、阪神淡路大震災で活動していたNPOが活躍し、その一方で行政の「お役所仕事」が批判されました。彼らは、震災の教訓を基に、インターネットを通じてボランティア情報、必要物資などの情報を発信しました。続々と集まってくるボランティアや国の機関、海上災害防止センターやサーベヤー、アップルコンピュータをはじめ、さまざまな企業、財団とのパートナーシップを築きつつコーディネートを行っていったのです。

このように、行政が対応しきれない分野での迅速な行動力はNPOが担って行くというのが先進国では一般的です。しかしながら、日本の行政、特に地方レベルでは、まだまだNPO・NGOへの理解が深まってはいないのが現状ともいえるでしょう。

産官民の協働原点に政策提言

日本では、特定非営利活動促進法（NPO 法、98 年 12 月 1 日施行）の成立によって、住民団体にも法人格が認められるようになりました。多くの都道府県が、NPO 活動を促進する条例を制定し、全国で認証された NPO は 4966 法人に上っています（2001 年 9 月末時点）。活動分野別では、保健・医療・福祉関係が全体の約 62% を占め、環境保全活動を掲げるのは約 27% の 1357 法人です。

■三者の関係調整しながら将来像を描く

環境 NPO は、中立の立場で環境問題対策に取り組むことが基本とされます。企業は、組織の成立目的がそれぞれ存在しており、遠く広い環境問題より、近くの問題解決から手を付けざるを得ない場合があります。また、市民の立場も絶対公平というわけではなく、身近な問題に対してクレームをいう傾向も強く、対策の効果確認について責任が少ないという弱点を持っています。行政を含め 3 者の立場にはそれぞれ良い面、悪い面が存在するわけです。NPO は、これら 3 者の間に入り関係調整をしつつ将来像を描くことがその役割ともいえるでしょう。

NPO は行政からの補助事業や委託事業などを

請け負っている場合が少なくありません。したがって、行政の立場からは「下請け」のようにとらえるケースもかなり見られますが、それでは本来の機能は損なわれてしまいます。NPO は、行政、企業、住民と対等なパートナーシップをもって正常に機能する必要があります。

■「まちづくりの担い手」自治体も育成

今日の様々な環境問題に対し、一個人が行政に働きかけを行うには、その手段も効果もあまり期待できません。しかし、NPO が政策提言する場合には違ってきます。

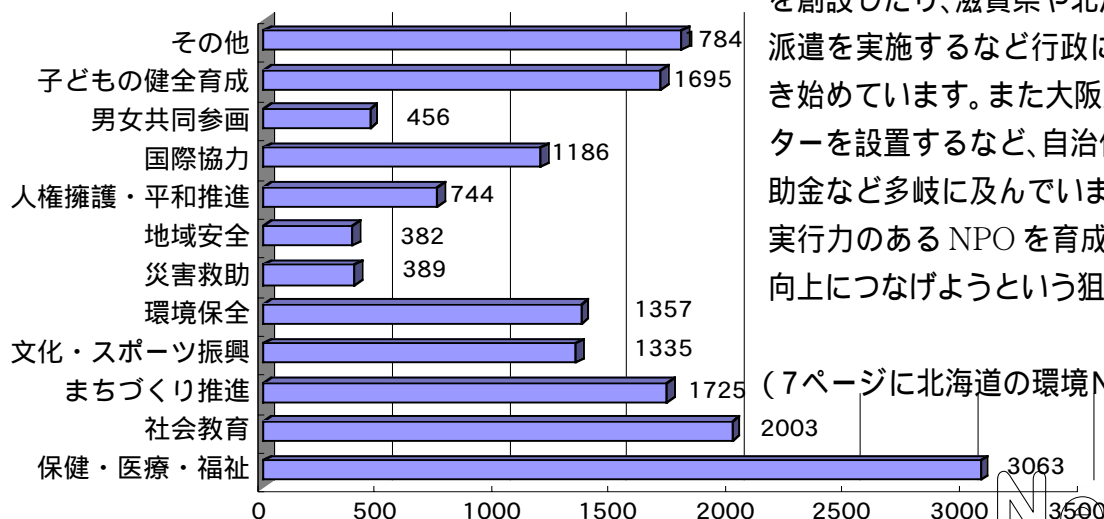
政策提言をすることによって、実現可能な社会システムの検討や学識者による勉強会も必要となるため、従来見られがちなマスコミセンセーショナリズムのような反対運動一本槍から科学的な見地に立脚した活動へと脱皮できる可能性も持っています。

NPO が急増する一方で、人材や資金などの基盤強化が課題になっています。NPO の中には収益事業や、行政、財団、企業とのパートナーシップを築くところもありますが、その際にうまくコーディネートを行える人材が圧倒的に不足しているのが実情です。

岩手、岐阜、高知、青森県では NPO 支援基金を創設したり、滋賀県や北海道では人材の育成・派遣を実施するなど行政による NPO 支援が動き始めています。また大阪府が NPO の支援センターを設置するなど、自治体の支援策は税制、補助金など多岐に及んでいます。これらの中には、実行力のある NPO を育成して住民サービスの向上につなげようという狙いもあるようです。

（7 ページに北海道の環境 NPO 最前線レポート）

【定款に記載された NPO の活動分野】



新たな市民社会の在り方提起

米国は環境運動の発祥地で、19世紀半ばのカリフォルニアの環境保護運動により世界最初の公立自然公園「ヨセミテ州立公園」が設置されました。ここに起源をもつ国立公園制度は、世界に拡大し、各国の自然保護の基本的枠組になっています。

■「規制のアウトソーシング」進む

しかし、米国ではいま、さらに新しい動きが生まれています。工場の有害廃棄物などのデータを広範に収集・公開する制度（P R T R）が急速に整備され、これによって地域住民の環境監視能力が大きく高められました。これに関連して、環境保護団体が積極的に企業の環境汚染規制に乗り出す活動が活発化し、「規制のアウトソーシング」が生まれ、環境データがインターネット上で広範に公開され、政府の役割と市民参加を大きく変えつつあるのです。

これらすべての動きを支えているのが環境NPO（非営利団体）です。米国の環境運動は非営利セクターの制度的支援で強力に支えられながら、次々に新しい視点を提起し、それを実行に移す中で、市民と行政・企業セクターとの関係を変え、新しい市民社会のあり方が生み出されようとしているのです。

【バイキーパー＝指導・監視・告発も】

西海岸最大の河口域生態系とされるサンフランシスコ湾を汚染から守る環境保護団体で、6人の有給スタッフ、年40万ドルの予算でパトロール船、ゴムボート、数隻のカヤック隊による湾内パトロールを行い、規制機関顔負けの強力な規制効果を上げています。

不法海洋投棄、基準値を越す工場排水などの汚染現場をとり押え、止めさせるのが主たる事業です。単なる「指導」に終わる場合もありま



すが、従わない汚染者は告発します。

89年の設立以来、78の訴訟を提起し大半を勝利に導きました。例えば97年4月にサンフランシスコ連邦地裁で勝訴判決の出た石油精製所のセレンウム不法投棄事件では、通常なら連邦清浄水質法違反で数千万ドル規模の罰金のところ、州不正ビジネス行為法違反を上積みすることで、総額数億ドル規模の罰金を勝ち取りました。24時間の汚染ホットラインを設置し、計33人の弁護士はじめコンピュータ専門家、パトロール船航海士、水質検査専門家など多数のボランティアが協力しています。

シリコンバレーのハイテク汚染を監視する地域環境団体SVTC（シリコンバレー有害廃棄物連合）は、地下水汚染問題に取り組む中で、全米で最も早い時期に自治体レベルの「知る権利」法を実現させました（1983年）。P R T R制度（有害廃棄物の登録・公開制度）のパイオニア的存在です。（武）

拾い読み H P

212 ふるさと情報

TOPICS

南幌町初 農業生産法人「有限会社フローア」発足



農産物の生産と販売、農作業の委託を共同で行う農業生産法人「有限会社フローア」(岡 隆一社長)が設立され、1月27日祝賀会が開かれました。

農業生産法人の設立は南幌町で初めて。岡社長の自宅敷地内に事務所を構え、役員4人の所有する農地、畑地を効率的に利用し、秋まき小麦、大豆、小豆、ピートを作付けを行う。

祝賀会で岡社長は、「自ら創意工夫に努め、地域に定着した生産法人にしていきたい」と抱負を語っていました。

■ 2/1 南幌町 みんなで考えよう、市町村合併 新コーナー「みんなで考えよう 市町村合併」が開設されています。市町村合併について、分かりやすく解説しているほか、同町の現在の考え方を説明しているページもあります。「先週の南幌」コーナーには、同町では初めての農業生産法人発足情報が掲載されています。同町のホームページは昨年末のリニューアル以降、充実した情報提供が続いています。

■ 2/1 札幌市 動画情報の発信実験ページ 高速ネットワークの普及に備え、市が所有する動画の一部を短く再編集して配信、今後の問題点などを探るようです。形式は、「動画と文字情報を同一ウィンドウに表示させることが比較的容易である」との理由で QuickTime を採用、解像度も2種類用意しています。

■ 2/1 京極町 合併関連情報ページ「市町村合併」関連情報ページが開設されています。京極・倶知安・ニセコの3町で作る合併研究会の開催内容などが提供されています。

■ 2/1 紋別市 紋別にもフィルムコミッション 市町村では道内初となるフィルムコミッション設立情報がアップされています。正式名称は「オホーツク紋別フィルムコミッション」で、会員も募集しているようです。

■ 2/1 当別町 求む！町内の人材情報「町内の素晴らしい人材を教えてください」とのタイトルで、情報提供の呼びかけがアップされています。さまざまな分野で高い知識や、優れた技術を持つ町民の情報を求めています。また、町

の鳥「ふくろう」の解説と、9日から開催の「ふくろう展」情報がアップされています。同町には、フクロウを殖やす会という組織もあるようで、会員を募集しています。

■ 1/29 大野町 ブロードバンド利用希望調査「とぴくす」に、「ブロードバンド利用希望調査」情報がアップされています。同町では、大容量通信(フレッツADSL)が使用できない状況にあることから、利用希望者を調査し、その結果をもとにNTT東日本に対して要望活動を積極的に展開する考えのようです。

■ 1/29 新冠町 お年よりの昔語り「新冠の歴史シリーズ」が新設され、広報にいかっぷに地域のお年よりが執筆している「年寄りのささやき」が掲載されています。昔の町の生活風景などを紹介しています。

■ 2/1 留萌市 突撃！広報調査団 ユニークコーナー「広報君の目」が活発な情報提供を続けています。市民の疑問に答える「突撃！広報調査団」では、市役所の禁煙タイムについての回答を新たに追加しているほか、ニュースでは、道広報協会主催の第38回道広報コンクール「組み写真の部」で特選に選ばれたことなども紹介しています。

ソルトレイ・ザ・サリシエン・島根 がんばれ！大高友美 選手

000788 更新日：平成14年2月1日

広報君の目 広報の目から見た 広報君の目 広報君の目

突撃！広報調査団

みなさんの疑問を徹底調査します！ (2002/2/1更新)

新着情報 PLUS

がんばれ！大高友美選手 (2002/1/20)

神田君と二階堂君 (2002/1/11)

ふまの元気なさんを紹介！ (2002/1/11)

公民館の情報がよくわかりました (2002/1/11)

ベトナムの文化 (2001/12/3)

広報君が行く！

2002/1/31に開催された留萌市の成人式「2002 TOWN FESTIVAL」に取材に行きました。

今年の成人式は、市内の青年団や約100人の成人が参加し、内容も一新。式典と交流会を一本にし、親の知らないパーティー形式となりました。

式典では、小学生の男女2名が朗読を披露。会場から「かわいい」という声があがっていました。

交流会では、この日のために結成されたバンドが歌と演奏を披露。迫力のある歌声と演奏が、とても印象的でした。

子どもたちの発表会も盛り上がり、大高友美選手はトップです。

(アクセスは <http://com212.com> からどうぞ)

NeXT 212 press

NEWS



- 1/28 色麻町（宮城県）4町合併協議設置を議会が可決

中新田、小野田、宮崎の3町との合併構想で色麻町議会は、臨時会を開き法定合併協議会の設置を決めた。中新田など3町議会は既に設置を決めており、近く協議会が開かれる。加美郡4町の合併協議は98年に行政レベルでスタートし、2001年4月には住民代表らを加えた任意の協議機関が組織され、2003年4月の合併・市制移行を目標とする方針を示している。

- 1/28 相馬市（福島県）給食残飯と汚泥を肥料に再資源化

相馬方部衛生組合は、学校給食の残飯やし尿汚泥を有機肥料に再資源化する見通しがついたとして、本格的な生産・販売に乗り出すことになった。濃縮・脱水したし尿汚泥76%と残飯23%、木チップ1%を混合、発酵させてできた肥料は、野菜の生育促進に効果があることが確認されており、「せん太君」の商品名で流通させる。

- 1/22 山口村（長野県）8割の住民が隣県・岐阜との合併を希望

山口村が村民を対象に実施した合併アンケートによると、合併に「賛成」「どちらか」というと賛成は合わせて71.2%で、「反対・どちらか」というと反対の17.8%を上回った。望ましい合併パターンとしては、県境を越えて隣接する岐阜県中津川市や恵那郡北部の町村を対象とするものが72.2%を占め、県内・木曽南部地域は11.6%だった。

- 1/22 上野市（三重県）説明会後は「伊賀合併賛成」拡大

上野市など6市町村による伊賀地区市町村合併問題協議会が住民説明会で行ったアンケート結果で、「合併は必要」とするとの回答は、説明会参加前に33.4%だったのが、参加後は43.8%と上昇したことがわかった。説明会は、各市町村ごとに計で113会場で開催し約3600人が参加した。

- 1/22 玖珠町（大分県）合併論議のたたき台に冊子作成

玖珠町は、市町村合併に関する情報や町の基本姿勢をまとめた冊子「21世紀の地域づくり戦略」を作成した。現状や課題、想定されるメリットとデメリット、国、県の支援措置などを内容とし、合併問題の検討過程に積極的に

住民の参加を求めている。同町は、九重町との間で三役レベルによる「新しい町づくり研究会」設置、合併問題を共同研究している。

- 1/22 藤岡町（栃木県）渡良瀬遊水池の環境保全で広域連絡会

渡良瀬遊水池に接する埼玉、栃木、群馬、茨城の4県と6市町の行政と住民ら33団体が、「渡良瀬遊水池自然保

全・利用連絡会」を設立した。ヨシ原の環境保全、ごみの不法投棄対策、遊水池の自然を活用した環境学習の推進～をテーマに3部会を設置し、調査・研究に当たる。

（詳細情報はNEXT編集室へ）

お知らせ：「NEXT212」の次回第68号は2月18日の発行で、11日は休刊とします

「フラワーレディ」男性の応募もOK

因島観光協会は、市の観光PRの先頭に立つ「フラワーレディー」を「いのしま観光アシスタント」に改称、男性も応募できるようにした。「ミス因島」でスタートし、99年に「フラワーレディー」と改称、既婚女性にも門戸を開いた。男女共同参画社会を意識した措置だが、結果的に女性しか選ばれなかった場合は「フラワーレディー」の呼称を使う可能性も。（1/30広島県因島市）

NeXT
press 212

最前線レポート 北海道の環境 NPO と指導者養成

自治体職員が住民巻き込み発展

【循環（くるくる）ネットワーク】

容器包装類のリサイクルを考える一環として、あるプラスチック油化施設を見学し、古紙の数倍もの費用とエネルギーをかけて、プラスチック容器を油に再生することに疑問を投げかけました。リユースとリデュースが大事であるという観点から、個人や自治体職員、地域団体、企業などの会員が、知恵と情報を出し合い、ごみ減量と資源の有効利用を見据えた幅広い活動を行っています。

また、会員の自主的なグループ活動も盛んです。その一つ「生ごみ部会」は、「庭やコンポスター（生ごみ処理機）が使えない冬場は、生ごみの自家処理ができない」という主婦らの悩みにこたえて、2年前から室内での生ごみ堆肥化実験に着手。たまたま段ボール箱を使ってみたところ、これがうまくいったそうです。実験は現在、札幌市民150人を対象とするモニター調査へと進んでいます。

【水環境北海道】

恵庭市役所職員有志による「まちづくり研究会」が地域に密着した政策を模索していたさなか、93年に全国水環境交流会北海道ブロックが発足しました。この両者が重なり合いながら全国各地で活動する組織と交流を進め、道内では千歳川、石狩川を中心にイベント事業や千歳川放水路問題の勉強会を開催してきました。99年のNPO法人取得に際し、「水環境北海道」と改称しました。

会員は現在170人余りで、産学官民がほどよく混在しているため、問題解決に向けて多様な角度から議論し、その方策を検討できることが特徴となっています。

毎年、千歳川ゴミ拾い（千歳川ウエルカム



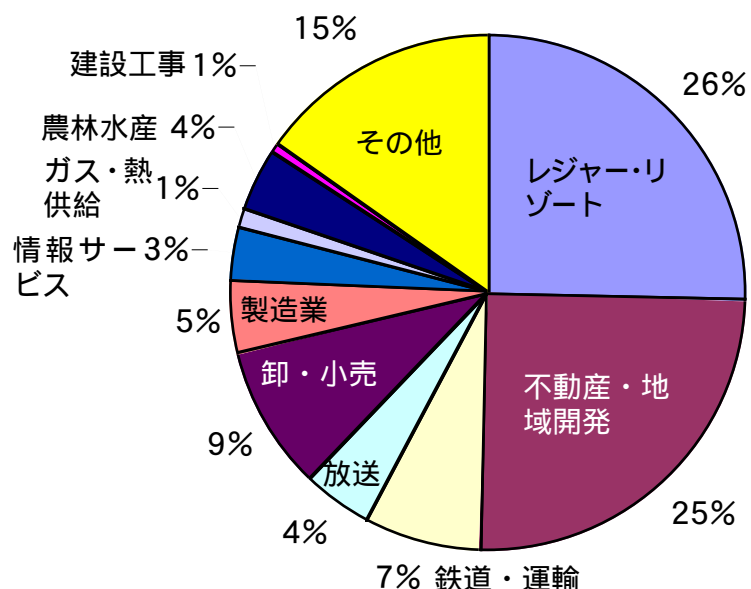
サーモンクリーンリバー)の後、河原で交流会を開催し、千歳川の大切さや環境改善に向けての各自治体の役割と取り組みが話し合われています。この活動が契機となって、「第6回全国水環境シンポ&交流会」では首長による流域宣言が出されるなど、活動の効果が現れています。

【北海道大学・環境保全指導者養成】

北海道大学では、大学院地球環境科学研究科の講座に「自然ガイド・環境保全指導者コース」を新設し、2002年4月から、環境NPOの指導者や自然ガイドを養成することになりました。自然体験型ツアーや環境保全活動への関心が高まっている中、自然や組織運営に関する高い知識を持つ専門家が不足していることから、新設するコースでは、ガイドやNPO活動の体験を単位として認めるなど、カリキュラムを実習重視にして、即戦力を育てる予定です。

DATA 3 セク半数が経営不振、レジャー関連は21%債務超過

【分野別企業数の分布】

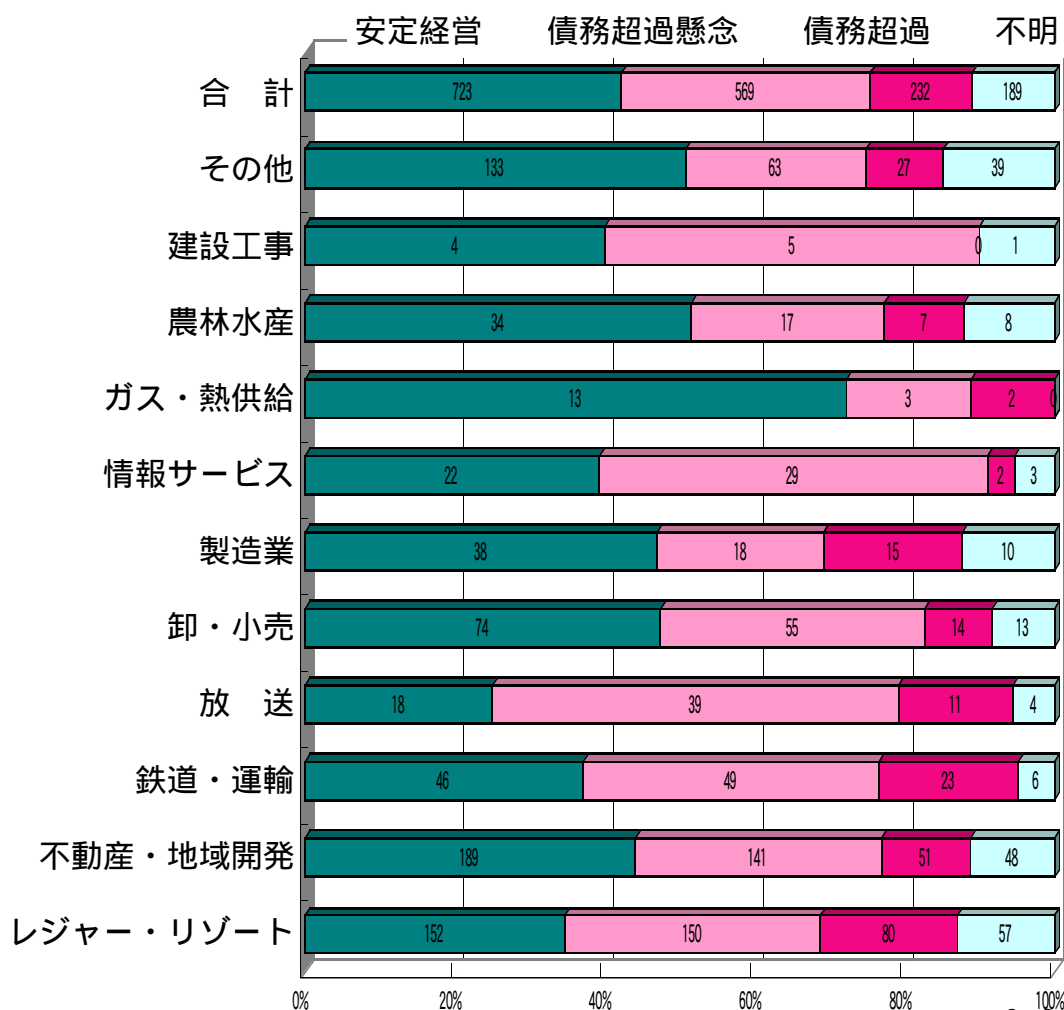


景気の低迷などを背景に第三セクターの経営が依然として崖っぷちに立たされている。倒産が避けられないケースも今後増えそう。出資した自治体や地方金融機関などへの影響が懸念される。

調査対象 1524 社のうち 2000 年度の財務内容が「債務超過」は 232 社（全体の 15.2 %）で、累積損失などを抱える「債務超過懸念」が 569 社（同 37.3 %）両者を合わせた経営不振企業は、全体の半数以上を占めた。

業種別では、「ガス・熱供給業」の 72.2 % を筆頭に「卸・小売業」「製造業」「農林水産業」の合わせて 4 業種で「安定経営」が 50 % を超えている。一方、企業数が最も

【分野別財務内容の構成状況】



多い「レジャー・リゾート業」では、「債務超過」の占める割合が 20.9 % と「製造業」に次いで多く、不振ぶりが目に付く。「放送業」は「安定経営」が 26.5 % と最も低く、「債務超過懸念」が 57.4 % と高い割合を占めた。「不動産・地域開発業」は「債務超過」は 13.4 % にとどまっているが、「債務超過懸念」が 37.0 % を占め、両者を合わせた経営不振企業は半数以上に上っている。（帝国データバンク・第三セクター経営実態調査から）